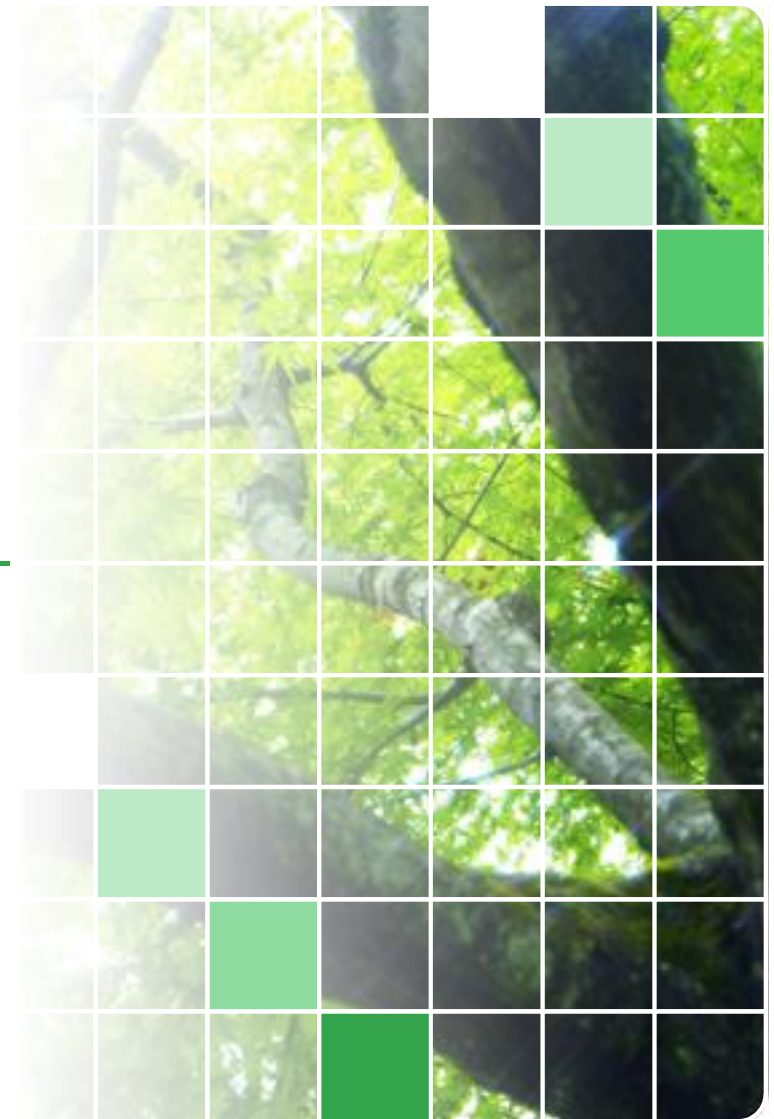


平成23年度 投資家説明会

平成23年8月5日



目次

I. 平成22年度事業実績	2
II. 平成22年度決算	8
III. 平成23年度事業計画	16
IV. 東日本大震災への対応	20



I . 平成22年度事業実績

1. 事業計画及び実績

(単位: 戸、億円)

証券化 支援事業

	平成21年度						平成22年度			
	事業計画(当初)		事業計画(変更後)		実績		事業計画		実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
買取型	110,000	22,000	126,500	31,300	51,461	10,127	64,000	12,800	114,271	28,082
保証型	10,000	2,000	1,000	200	619	177	1,000	200	527	122
合計	120,000	24,000	127,500	31,500	52,080	10,304	65,000	13,000	114,798	28,204

※平成21年度の事業計画(変更後)は、平成21年度第1次補正予算、平成21年度第1次補正予算の執行見直し及び平成21年度第2次補正予算を踏まえたもので、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定)への取組として実施した平成22年12月までの制度拡充による事業量増加分を含んでいます。

(単位: 件、億円)

住宅融資 保険事業

	金額	平成21年度		平成22年度
		当初	変更後	
保険価額の総額(計画)	金額	3,000	22,990	6,000
保険関係成立(実績)	件数		21,659	38,601
	金額		4,468	6,374

※平成21年度の保険価額の総額(計画)の変更後は、平成21年度第1次補正予算、平成21年度第1次補正予算の執行見直し及び平成21年度第2次補正予算を踏まえたもので、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定)への取組として実施した平成22年12月までの保険料率引下げによる事業量増加分を含んでいます。

(単位: 戸、億円)

住宅資金 融通事業

	平成21年度				平成22年度			
	事業計画		貸付契約実績		事業計画		貸付契約実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
合計	43,500	5,574	38,905	3,575	45,500	6,074	32,381	3,030

※ 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいいます。

(単位: 件、億円)

団体信用生命 保険(共済)事業

	平成21年度(実績)		平成22年度(実績)	
	件数	金額	件数	金額
新規加入	42,717	8,707	90,965	22,342

2. 経営改善計画の実施状況

- 業務運営の改善、効率化、財務内容の改善に取り組んでいます。



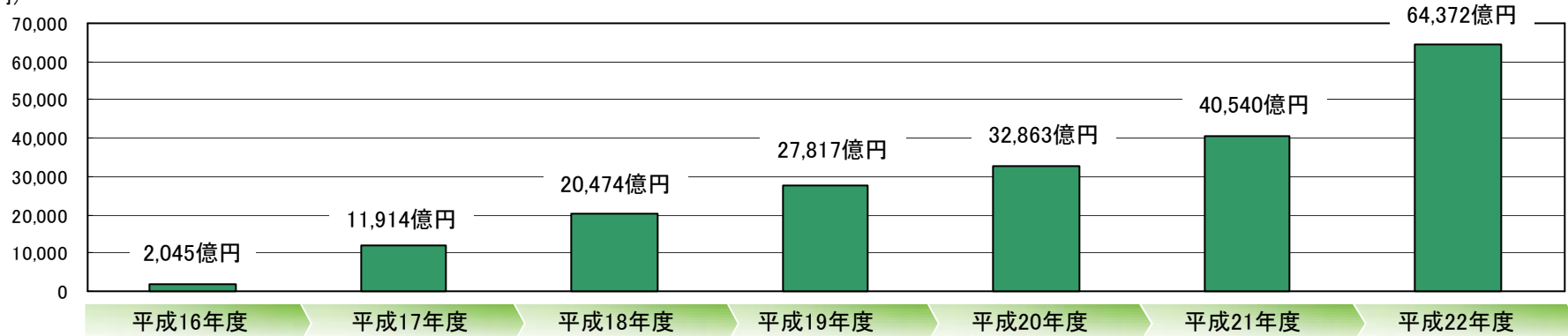
※1 平成22年度期末:10.4%削減

※2 平成22年度:21.2%削減

2. (a)証券化支援勘定の状況

買取型実績及び残高の推移

(単位:億円)



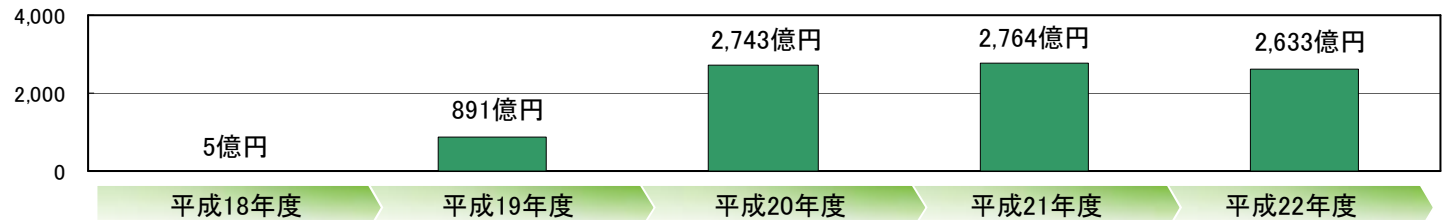
買取実績金額	2,016億円	10,172億円	9,347億円	8,629億円	6,847億円	10,127億円	28,081億円
買取実績件数	8,659件	44,926件	43,540件	38,806件	31,616件	51,461件	114,271件

※ 億円未満は切り捨てています。

※ 上段の棒グラフは各年度末時点での残高。下段の表は各年度の実績です。

保証型実績及び残高の推移

(単位:億円)



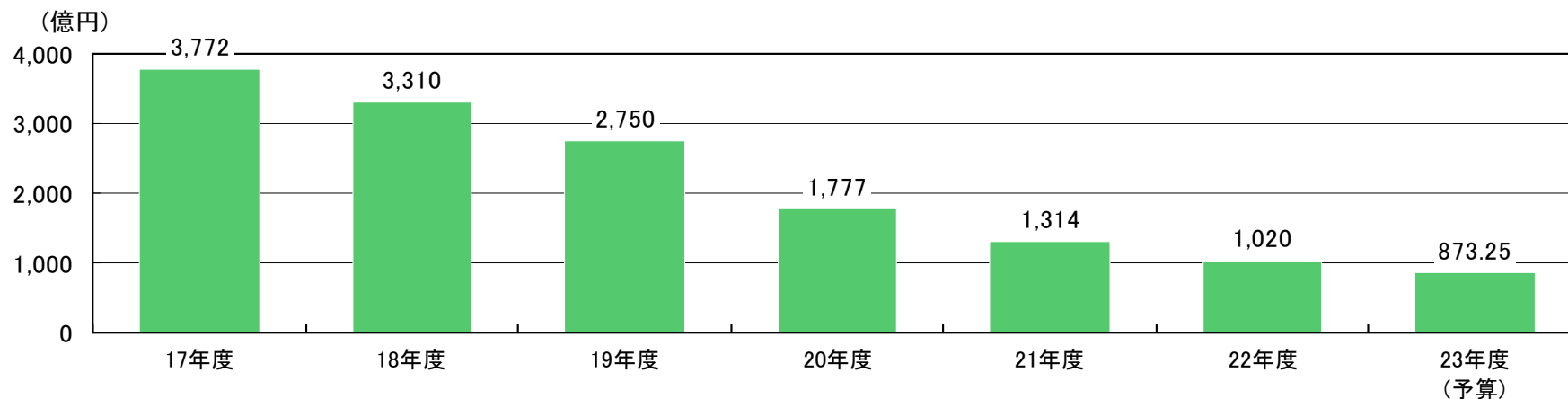
付保実績金額	5億円	894億円	1,923億円	176億円	122億円
付保実績件数	27件	3,407件	6,945件	619件	527件

※ 億円未満は切り捨てています。

※ 上段の棒グラフは各年度末時点での残高。下段の表は各年度の実績です。

2. (b) 既往債権管理勘定の財務改善

補給金等の今後の見込み



財政融資資金への繰上償還状況

(単位: 億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
財政融資資金への繰上償還額	16,000	20,000	27,000	7,000	3,000
補償金免除額	4,257	3,309	4,127	961	456
MBS(S種債)発行額	11,000	12,000	14,000	8,000	9,000

2. (c)業務運営の効率化

常勤職員数

(単位:人)


平成19年度期首	平成22年度期末	対19年度期首増減
1,021	915	△106(△10.4%)

一般管理費

(単位:百万円)

平成18年度	平成22年度	対18年度増減
16,369	12,900	△3,469(△21.2%)

※ 平成18年度は、旧住宅金融公庫及び旧財団法人公庫住宅融資保証協会の一般管理費です。



Ⅱ. 平成22年度決算

1. 平成22年度決算のポイント

①法人全体の当期総損失は、平成21年度に比べ1,102億円減少し366億円となりました。主な要因は次のとおりです。

(a) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による今後の貸倒損失に備えるため、被害状況等の実態を可能な限り自己査定に反映させ、合理的な見積額を貸倒引当金に積み増しました。

(※参考 法人全体:791億円、証券:108億円、財形:22億円、貸付:24億円、既往:637億円)

(b) 保険引受リスク管理の高度化のため、責任準備金について、従来の計上金額では将来の債務の履行に支障を来たすおそれがあると認められる場合には追加して計上することとしました。この結果、証券化支援勘定(債務保証等業務経理)において159億円の責任準備金を計上しました。

(c) 不良債権の処理が進んだこと等により、既往債権管理勘定の当期総損失は、平成21年度に比べ1,277億円減少し169億円となりました。

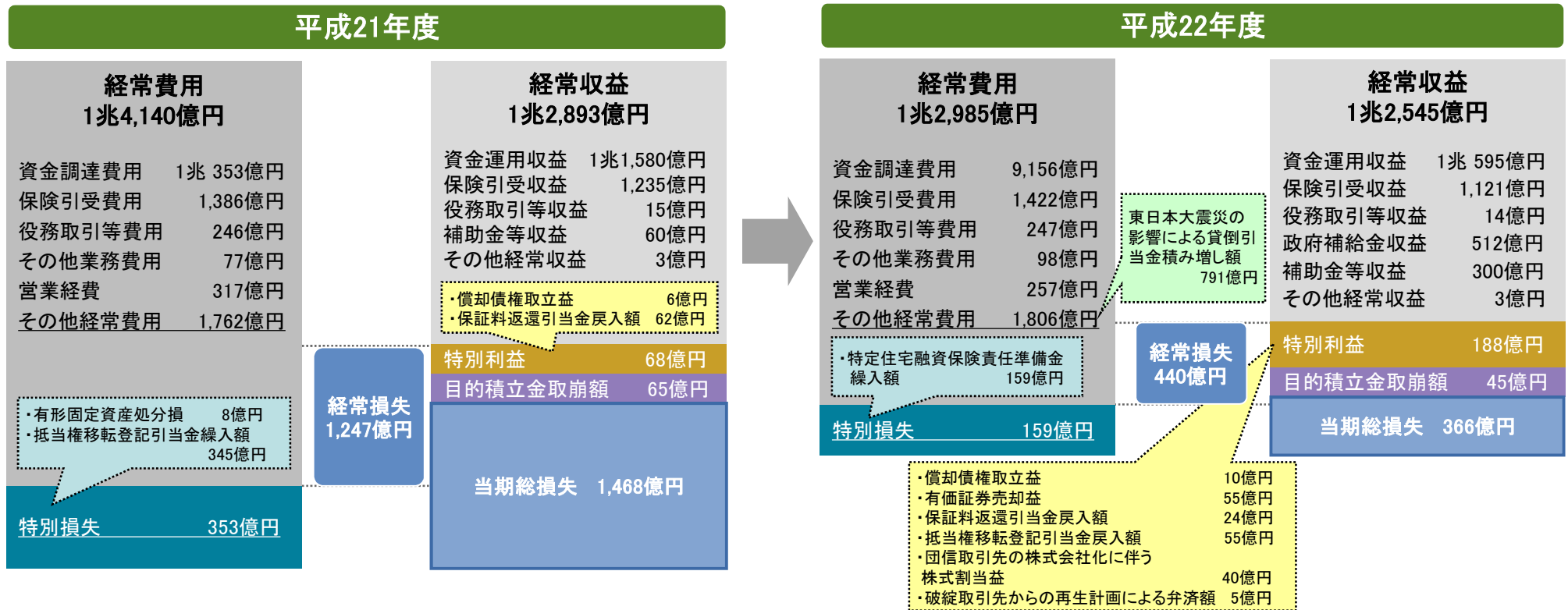
②中期目標において中期目標期間の最終年度までに単年度収支の黒字化を達成することとされている、既往債権管理勘定以外の勘定(保証協会承継業務に係るものを除く)については、平成21年度は12億円の当期総利益を計上しましたが、平成22年度においては、上記①の(a)及び(b)の影響等により183億円悪化し、171億円の当期総損失を計上しました。

③法人全体の純資産の部は、資本金の減等により、平成21年度に比べ2,446億円減少し3,252億円となりました。

・平成21年度第1次補正予算において措置された出資金のうち2,300億円については、業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため、平成23年3月に国庫納付しました。

2. 法人全体の損益の状況

- 法人全体の当期総損失は、平成21年度に比べ1,102億円減少し366億円となりました。主な要因は次のとおりです。
 - ①東日本大震災の影響による今後の貸倒損失に備えるため、合理的な見積額を貸倒引当金に積み増しました(法人全体で791億円)。
 - ②保険引受リスク管理の高度化のため、証券化支援勘定(債務保証等業務経理)において159億円の責任準備金を計上しました。
 - ③不良債権の処理が進んだこと等により、既往債権管理勘定の当期総損失は、平成21年度に比べ1,277億円減少し169億円となりました。



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3. 平成22年度決算(総括表)

(単位:億円)

	平成21年度 (A)			平成22年度 (B)			(B) - (A)		
	経常利益・ 経常損失 (△)	当期総利益・ 当期総損失 (△)	利益剰余金・ 繰越欠損金 (△)	経常利益・ 経常損失 (△)	当期総利益・ 当期総損失 (△)	利益剰余金・ 繰越欠損金 (△)	経常利益・ 経常損失 (△)	当期総利益・ 当期総損失 (△)	利益剰余金・ 繰越欠損金 (△)
証券化支援勘定	△ 36	△ 58	△ 251	△ 148	△ 258	△ 509	△ 112	△ 201	△ 258
債権譲受業務経理	△ 5	△ 29	△ 205	△ 127	△ 78	△ 283	△ 122	△ 50	△ 78
債務保証等業務経理	△ 31	△ 29	△ 45	△ 22	△ 180	△ 226	9	△ 151	△ 180
住宅融資保険勘定	21	20	△ 44	27	28	△ 15	6	9	28
財形住宅資金貸付勘定	57	45	418	24	26	445	△ 33	△ 18	26
住宅資金貸付等勘定	△ 90	△ 29	3,392	△ 88	7	3,354	2	35	△ 38
住宅資金貸付等業務経理	10	6	△ 238	29	33	△ 205	19	27	33
保証協会承継業務経理	△ 100	△ 34	3,630	△ 117	△ 26	3,559	△ 17	8	△ 71
既往債権管理勘定	△ 1,199	△ 1,445	△ 6,826	△ 255	△ 169	△ 6,994	944	1,277	△ 169
法人全体	△ 1,247	△ 1,468	△ 3,310	△ 440	△ 366	△ 3,720	807	1,102	△ 411
法人全体(既往債権管理勘定を除く)		△ 22	3,516		△ 197	3,274		△ 175	△ 242
法人全体 (保証協会承継業務経理・既往債権管理勘定を除く)		12	△ 114		△ 171	△ 285		△ 183	△ 171

4. 法人全体の資産の状況

- 法人全体の資産規模は2兆7,557億円減少しました。これは、経済対策により買取債権が2兆3,832億円増加したものの、既往債権の回収が進んだこと等により貸付金が4兆6,664億円減少したこと等によるものです。
- 未収財源措置予定額は、政府補給金の受入に伴い、全額を取り崩しました。
- 特別損失金は、政府交付金の受入に伴い、200億円減少しました。
- 貸倒引当金は、既往債権管理勘定で貸付金償却の実施等の不良債権処理が進んだものの、東日本大震災の影響を勘案して積み増しを行ったため、285億円の減少にとどまりました。

平成22年3月31日現在

買取債権	4兆 540億円
貸付金	30兆 137億円
未収財源措置予定額	333億円
特別損失金	283億円
保証債務見返	9,903億円
貸倒引当金	△ 8,513億円
合計	38兆9,830億円



**2兆7,557億円
減少**

平成23年3月31日現在

買取債権	6兆4,372億円
貸付金	25兆3,473億円
未収財源措置予定額	-
特別損失金	83億円
保証債務見返	8,669億円
貸倒引当金	△ 8,229億円
合計	36兆2,272億円

(注) 主なものを抜粋しています。

※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

5. 法人全体の負債及び純資産の部の状況

- 法人全体の負債規模は2兆5,111億円減少しました。これは、MBS発行等により債券が3,057億円増加したものの、財政融資資金借入金等の償還により借入金が3兆1,577億円減少したこと等によるものです。
- 預り補助金等は、当年度所要額を補助金等収益として収益化しましたが、新たに2,247億円の補助金を受け入れたこと等により1,927億円増加しました。
- 平成21年度第1次補正予算において措置された出資金のうち2,300億円については、業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため、平成23年3月に国庫納付しました。これらにより、法人全体の純資産は2,446億円減少しました。

平成22年3月31日現在

借入金	24兆7,217億円
債券	11兆5,497億円
預り補助金等	3,966億円
保証債務	9,903億円
合計	38兆4,131億円

資本金	9,013億円
資本剰余金	△ 5億円
繰越欠損金	△ 3,310億円
合計	5,698億円

2兆5,111億円
減少

2,446億円
減少

平成23年3月31日現在

借入金	21兆5,640億円
債券	11兆8,555億円
預り補助金等	5,893億円
保証債務	8,669億円
合計	35兆9,020億円

資本金	6,977億円
資本剰余金	△ 5億円
繰越欠損金	△ 3,720億円
合計	3,252億円

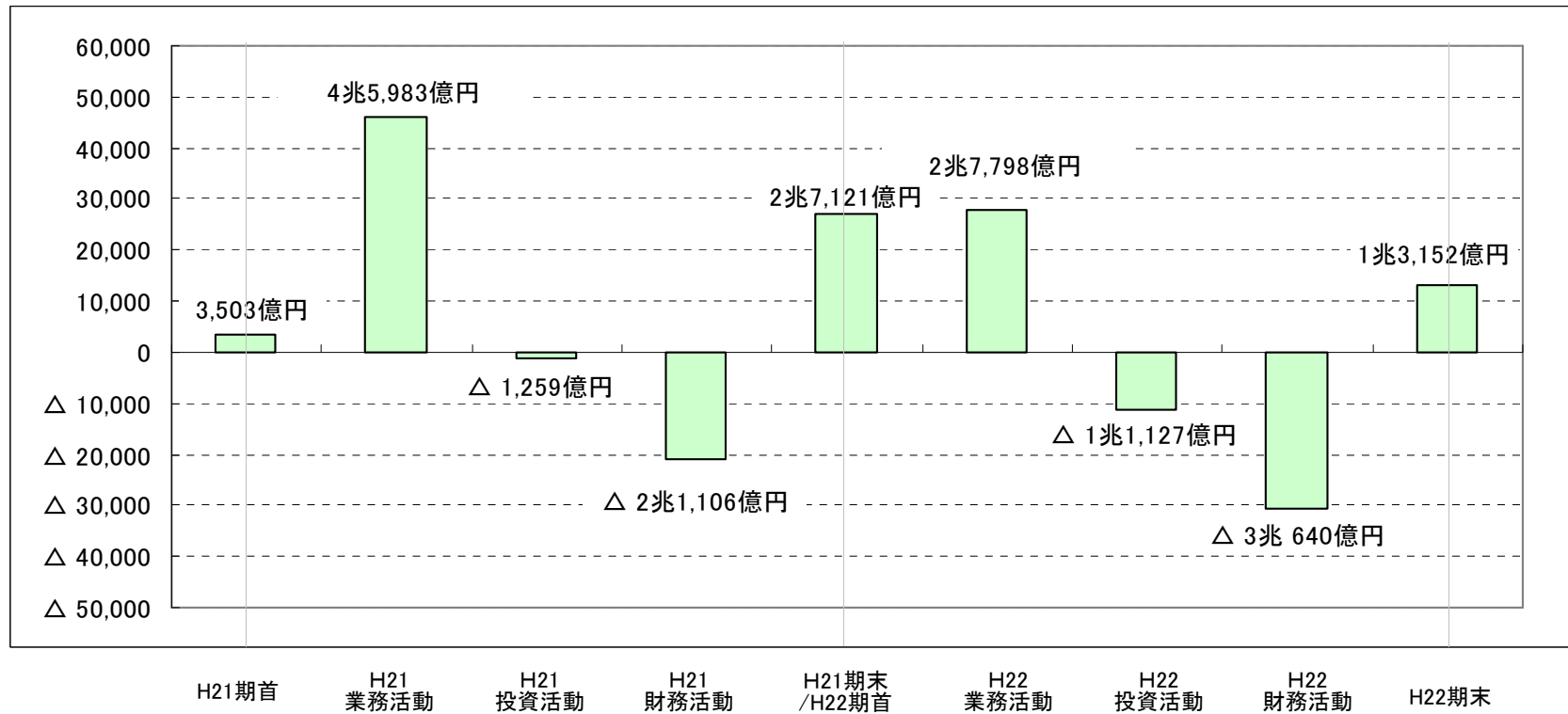
(注) 主なものを抜粋しています。

※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

6. 法人全体のキャッシュ・フローの状況

- 業務活動によるキャッシュ・フローは、買取債権の取得による支出の増等により、平成21年度に比べ収入が減少しました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、債券の償還による支出の増等により、平成21年度に比べ支出が増加しました。
- その結果、期末の資金残高は平成21年度に比べ1兆3,969億円減少し、1兆3,152億円となりました。

(億円)



7. リスク管理債権の状況

■ リスク管理債権の状況は、平成21年度から改善しました。

- リスク管理債権残高 27,132億円(対前年比 2,042億円減少)
- 総貸付残高に対する比率 8.48%(対前年比 0.01%減少)

(単位:億円、%)

区分	平成21年度				平成22年度			
	既往債権 ※4	買取債権等 ※5	求償債権 ※6	合計	既往債権 ※4	買取債権等 ※5	求償債権 ※6	合計
破綻先債権額 (A) ※1	1,980	65	210	2,256	1,769	65	128	1,961
延滞債権額 (B) ※2	8,054	251	999	9,304	7,022	517	569	8,108
3か月以上延滞債権額 (C) ※3	1,436	169	0	1,605	1,466	168	0	1,634
小計 (D)=(A)+(B)+(C)	11,471	485	1,209	13,165	10,257	750	697	11,704
比率 (D) / (G) × 100	4.05	0.82	100	3.83	4.34	0.91	100	3.66
貸出条件緩和債権額 (E)	15,677	332	0	16,009	14,946	482	0	15,428
合計 (F)=(A)+(B)+(C)+(E)	27,148	817	1,209	29,174	25,203	1,232	697	27,132
比率 (F) / (G) × 100	9.59	1.38	100	8.49	10.66	1.49	100	8.48
総貸付金残高 (G)	283,175	59,143	1,209	343,527	236,456	82,805	697	319,959

(注)億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

※1「破綻先債権額(A)」とは、資産自己査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高です。

※2「延滞債権額(B)」とは、資産自己査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高です。

※3「3か月以上延滞債権額(C)」とは、弁済期限を3か月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高(破綻先債権額(A)及び延滞債権額(B)を除く)です。

※4「既往債権」とは、平成16年度以前に申込みを受理した資金の貸付けに係るもの(財形住宅資金の貸付けに係るものを除く)です。

※5「買取債権等」とは、買取債権及び既往債権以外の貸付金に係るものです。

※6「求償債権」とは、当機構が平成19年4月1日に独立行政法人に移行するに際し、旧財団法人公庫住宅融資保証協会の権利及び義務を承継したことにより取得したものです。



Ⅲ. 平成23年度事業計画

1. 平成23年度事業計画

	平成22年度計画	平成23年度計画	平成23年度補正後
証券化支援事業(買取型)	1.3兆円	2.3兆円	2.3兆円
住宅資金融通事業	0.6兆円	0.5兆円	0.7兆円
合計	1.9兆円	2.8兆円	3.0兆円

	平成22年度計画	平成23年度計画	平成23年度補正後
証券化支援事業 (保証型)	特定住宅融資保険の保険価額の総額	0.02兆円	0.02兆円
	債券等に係る特定債務保証の総額		0.02兆円
住宅融資保険事業(保険価額の総額)	0.6兆円	0.7兆円	0.7兆円

※ 実績は、証券化支援事業における買取実績・市場金利等の動向により変動する可能性があります。

2. 平成23年度国費

	平成22年度計画	平成23年度計画	平成23年度補正後
政府補給金	820億円	790億円	790億円
政府交付金	200億円	83.25億円	83.25億円
国庫補助金	29.14億円	25.01億円	585.01億円
一般会計出資金	263.55億円	109.08億円	109.08億円
合計	1,312.69億円	1,007.34億円	1,567.34億円

※1 平成22年度において、出資金2,300億円を国庫に納付しました。

※2 平成23年度において、出資金519億円を国庫に納付することとしています。

3. 平成23年度の債券発行計画

				平成22年度		平成23年度	
				計画	実績	計画※1	実績※2
資産担保証券(MBS)				27,040億円	17,741億円	24,984億円 (23,645億円)	10,217億円
(内訳)	月次債	買取債権分	22,028億円	17,741億円	24,980億円 (23,641億円)	10,217億円	
		直接融資分	12億円	-	4億円 (4億円)	-	
	S種債	5,000億円	-	-	-		
一般担保債券(SB)				7,510億円	4,022億円	4,293億円 (4,592億円)	1,470億円
(内訳)	5年		-	773億円	-	-	
	10年		-	1,766億円	-	650億円	
	15年		-	296億円	-	340億円	
	20年		-	1,187億円	-	480億円	
	30年		-	-	-	-	
政府保証債				-	-	-	-
財形住宅債券				1,348億円	1,243億円	741億円 (745億円)	243億円
住宅宅地債券				1,214億円	858億円	1,291億円 (1,359億円)	-
合計(額面ベース)				37,112億円	23,864億円	31,309億円 (30,341億円)	11,930億円

※1 平成23年度計画は第1次補正予算反映後の計画額、()内は当初計画額です。

※2 平成23年度実績は募集日が7月末までのものを計上しています。



IV. 東日本大震災への対応

東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資及び返済方法の変更の制度拡充等について

■ 東日本大震災に係る政府の平成23年度補正予算等の成立を受け、以下の事項について制度拡充を実施しています。

I 東日本大震災により住宅又は宅地に被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資の制度拡充等

1 災害復興住宅融資の融資金利の引下げ

災害復興住宅融資（建設・購入）の基本融資額の融資金利を、当初5年間は0%まで引き下げ、6～10年目は申込時の通常の災害融資金利から0.53%引き下げます。

災害復興住宅融資（補修）の融資金利を、当初5年間は1%まで引き下げます。

※平成23年度補正予算成立日（平成23年5月2日）以後資金交付を受けるものから実施しています。

2 災害復興住宅融資の元金据置期間・返済期間の延長

元金据置期間及び返済期間の延長について、現行の最長3年から最長5年に延長します。

※平成23年度補正予算成立日（平成23年5月2日）以後資金交付を受けるものから実施しています。

3 災害復興住宅融資の申込期間の延長

申込期間について、り災日から2年以内との現行の取扱いを平成27年度末までに延長します。ただし、法律に基づく建築制限がかかる場合は、同制限解除後6か月以内まで延長が可能です。

4 災害復興宅地融資の新設

住宅には被害がなく、宅地のみ被害が生じた場合の宅地の補修に係る融資を新設します。

※東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の施行日（平成23年5月2日）以後実施しています。

5 財形住宅融資の特例措置の実施

通常の財形住宅融資を受ける条件を満たす方のうち、東日本大震災で住宅の倒壊等の被害を受けた方について、財形住宅融資の融資条件の特例措置を実施しています。


※平成23年7月8日以後借入申込みを受けるものから実施しています。

II 東日本大震災により被害を受けられた方に対する返済方法の変更の制度拡充

住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）から融資（フラット35（買取型）を含む。）を受けて現在ご返済中の方のうち、東日本大震災により被害を受けられた方について、被害の程度に応じて、返済金の払込みの据置、返済期間の延長を現行の最長3年から最長5年に延長します。

また、据置期間中の利率の引下げを現行の最大で「1.5%引き下げた金利」から最大で「1.5%引き下げた金利又は0.5%のいずれか低い方」に拡充します。

※平成23年度補正予算成立日（平成23年5月2日）以後実施しています。



(参考資料)

-
1. 資金計画の実績
 2. 主要経営指標
 3. 勘定別の決算

1. 資金計画の実績

資金計画の実績

(単位: 億円)

項目		平成21年度	平成22年度	増減
支出	買取債権等	13,263	29,076	15,813
	借入金償還	38,247 (3,000)	33,013 (0)	△ 5,234 (△ 3,000)
	債券償還金	11,283	20,806	9,523
	その他	49,425	41,289	△ 8,136
	計	112,217	124,183	11,966
収入	一般会計出資金	4,956	264	△ 4,692
	買取債権等回収金	53,459	52,736	△ 723
	借入金	1,657	1,436	△ 221
	債券	21,888	23,859	1,971
	国庫補助金等	5,314	3,267	△ 2,047
	その他	24,943	42,621	17,678
	計	112,217	124,183	11,966

※ 支出欄の借入金償還の()書きは、財政融資資金の任意繰上償還額です。
 ※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

2. 主要経営指標

機構の経営指標

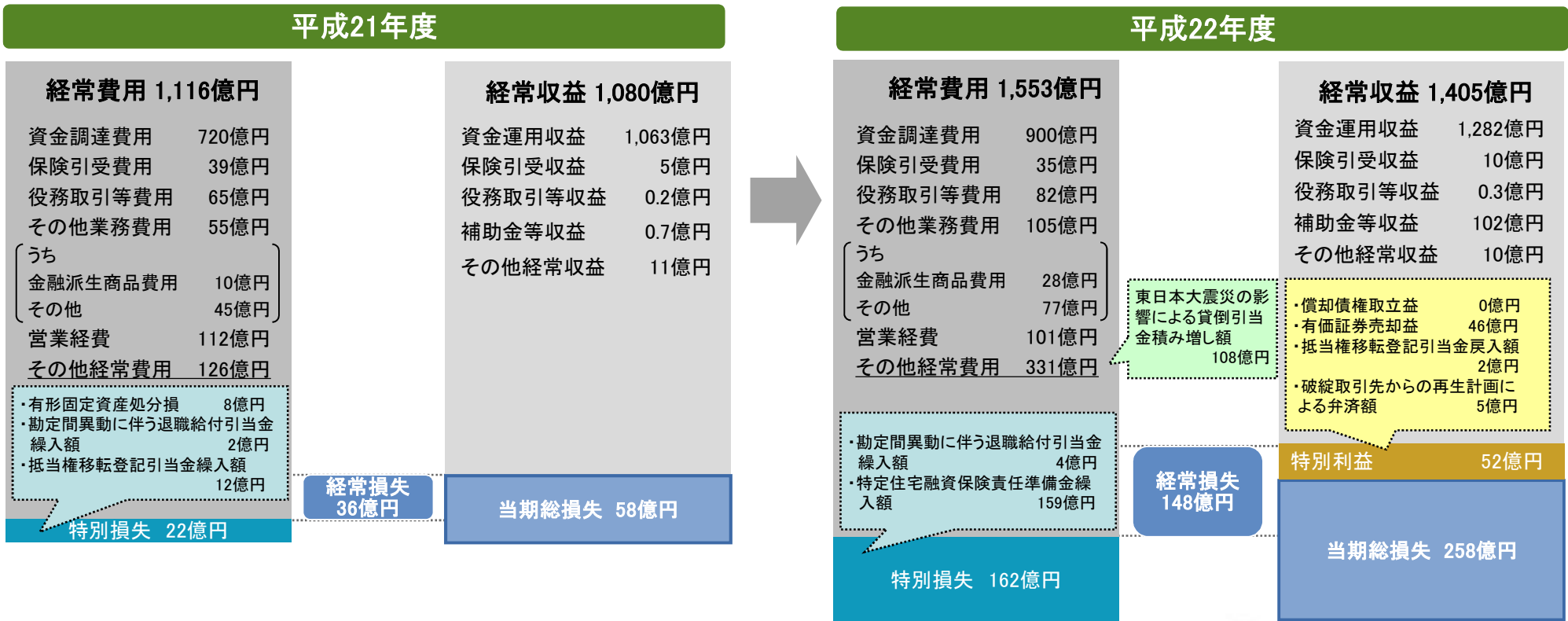
(単位: 億円、%)

区分	平成21年度	平成22年度	増減
経常収益	12,893	12,545	△ 347
経常費用	14,140	12,985	△ 1,155
当期総利益(△当期総損失)	△ 1,468	△ 366	1,102
買取債権残高	40,540	64,372	23,832
貸付金残高	300,137	253,473	△ 46,664
借入金・債券残高	362,714	334,195	△ 28,520
資本金	9,013	6,977	△ 2,036
自己資本比率	4.72%	3.10%	△1.62%

(注) 単位未満は四捨五入しています。

3. (a) 証券化支援勘定の損益の状況

- 経済対策による買取債権残高の積み上げに伴い、資金運用収益等の経常収益は増加したものの、東日本大震災の影響を勘案した貸倒引当金の積み増し及び延滞債権の増加等による貸倒引当金繰入額の増、さらに債券発行費償却の増等により、経常損失は平成21年度に比べ112億円増加し148億円となりました。
- さらに、特別利益として有価証券売却益等52億円、特別損失として責任準備金繰入額(159億円)等162億円を計上したことにより、当期総損失は平成21年度に比べ201億円増加し258億円となりました。



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

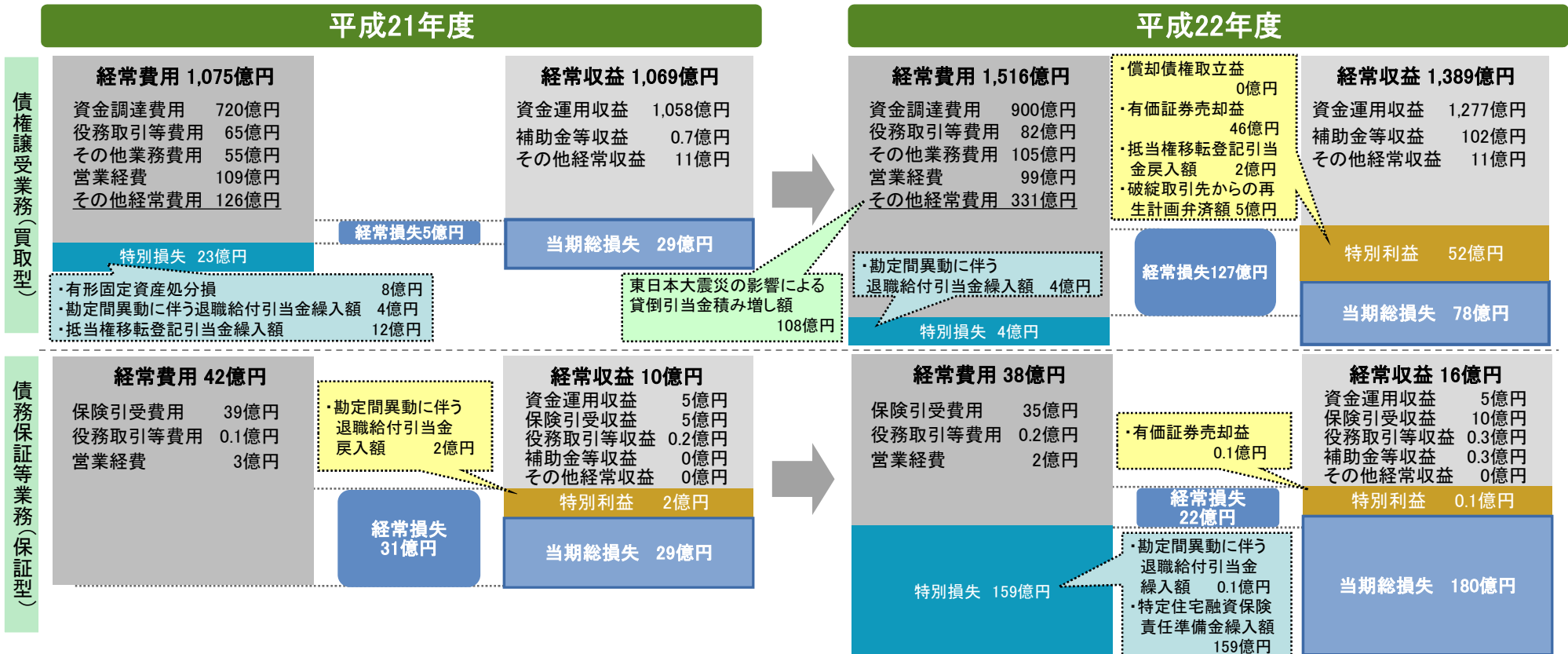
3. (a) 証券化支援勘定におけるセグメント別損益の状況

債権譲受業務 買取型

■ 東日本大震災の影響及び延滞債権の増加等による貸倒引当金繰入額の増等により、経常損失は127億円となり、さらに特別利益52億円、特別損失4億円を計上したことにより、当期総損失は78億円となりました。

債務保証等業務 保証型

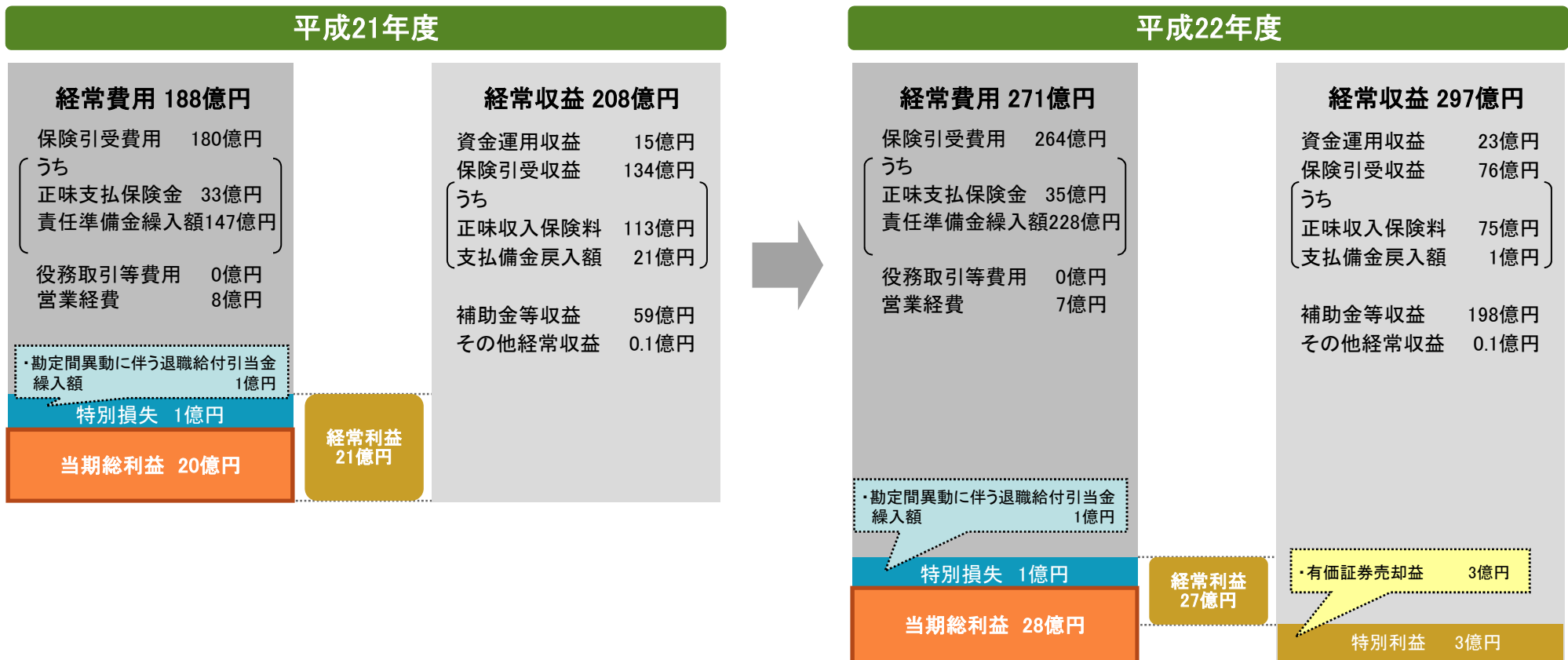
■ 保険金支払後の回収金の増等により、経常損失は平成21年度に比べ9億円減少し22億円となりましたが、責任準備金繰入額等159億円を特別損失として計上したことにより、当期総損失は平成21年度に比べ151億円増加し180億円となりました。



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3. (b) 住宅融資保険勘定の損益の状況

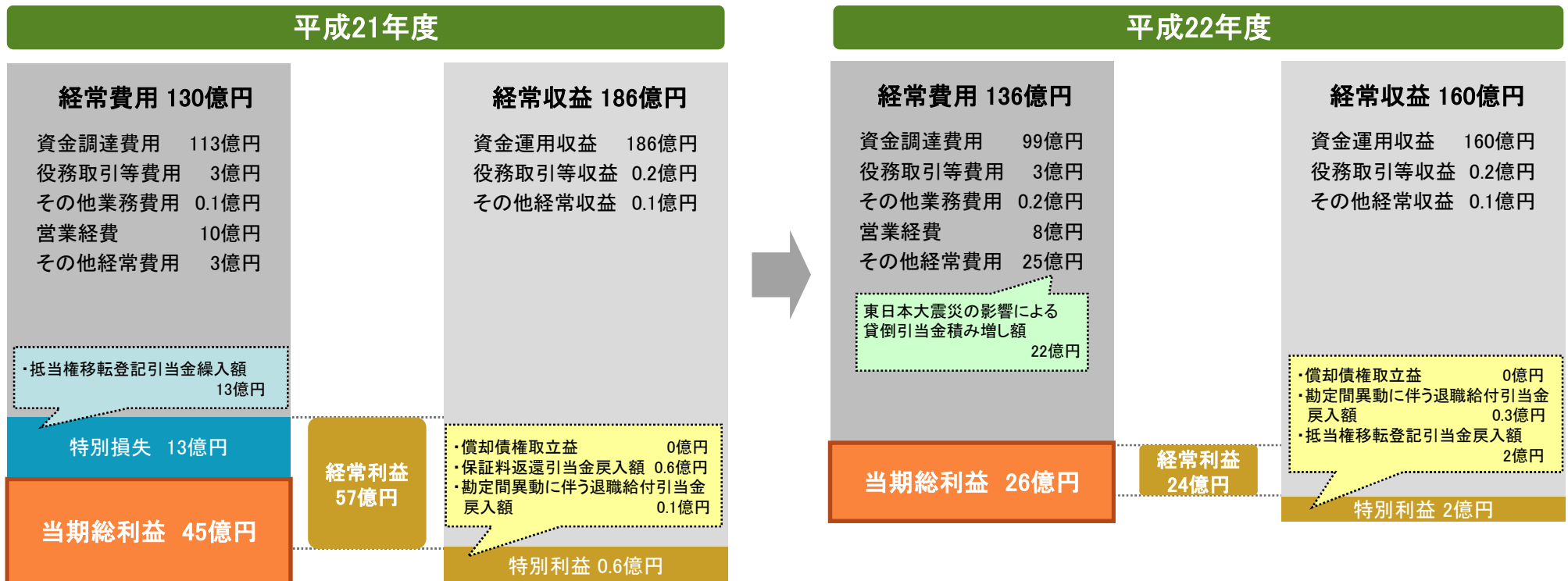
- 経済対策による事業量の増加等により、経常利益は平成21年度に比べ6億円増加し27億円となりました。
- さらに、特別利益3億円、特別損失1億円を計上したことにより、当期総利益は平成21年度に比べ9億円増加し28億円となりました。



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3. (c) 財形住宅資金貸付勘定の損益の状況

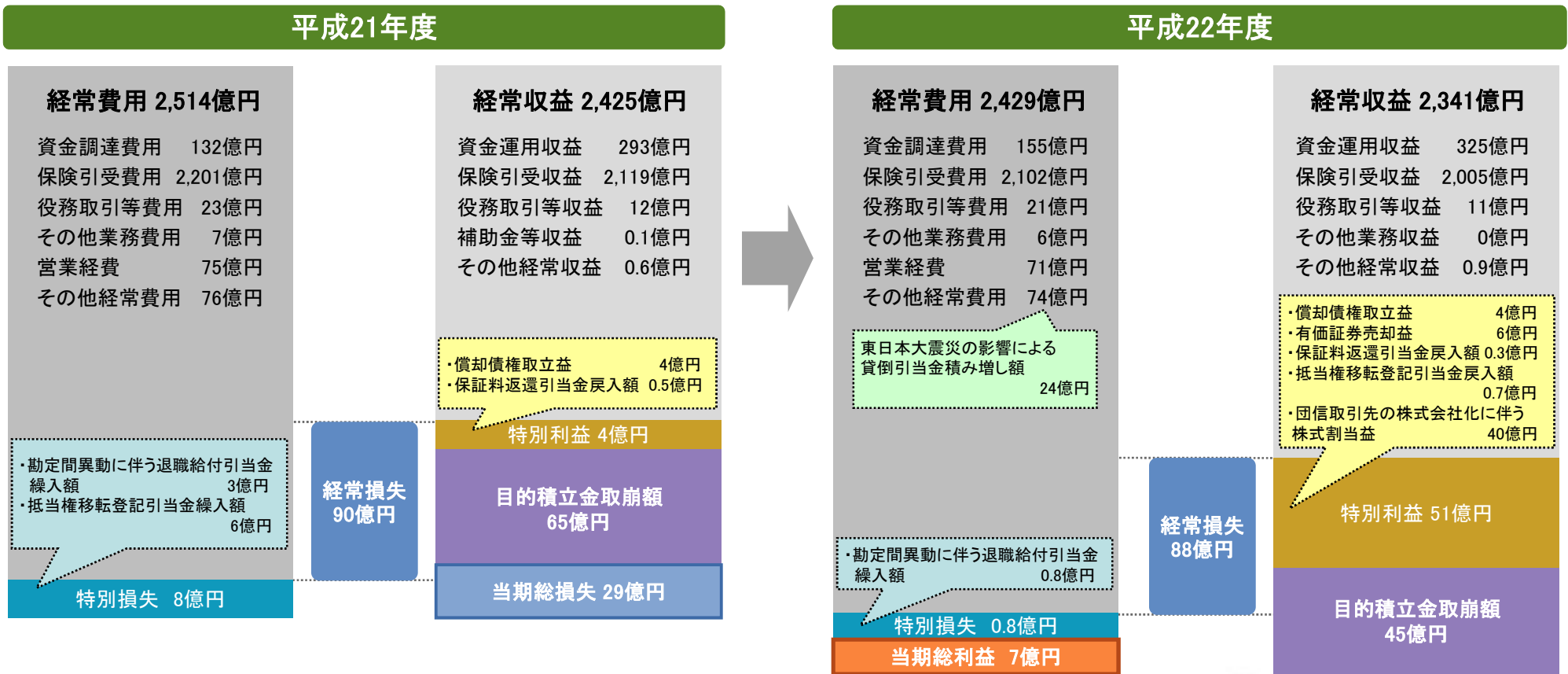
- 東日本大震災の影響を勘案して貸倒引当金の積み増しを行ったこと等により、経常利益は平成21年度に比べ33億円減少し24億円となりました。
- さらに、特別利益2億円を計上したことにより、当期総利益は平成21年度に比べ18億円減少し26億円となりました。



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3. (d) 住宅資金貸付等勘定の損益の状況

- 貸付金残高の積み上がりに伴い資金運用収益が増加したこと等により、経常損失は平成21年度に比べ2億円減少し88億円となりました。
- さらに、特別利益として有価証券売却益等51億円、特別損失0.8億円、団体信用生命保険等業務の運営に充てるための目的積立金取崩額45億円を計上したことにより、当期総利益は7億円となりました。



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3. (d) 住宅資金貸付等勘定におけるセグメント別損益の状況

住宅資金貸付等業務

■ 貸付金残高の積み上がりに伴い資金運用収益が増加したこと等により、経常利益は平成21年度に比べ19億円増加し29億円となりました。さらに、特別利益6億円、特別損失2億円を計上したことにより、当期総利益は平成21年度に比べ27億円増加し33億円となりました。

保証協会承継業務

■ 団体信用生命保険加入者の平均年齢の上昇等により、経常損失は平成21年度に比べ17億円増加し117億円となりました。さらに、特別利益46億円、団体信用生命保険等業務の運営に充てるための目的積立金取崩額45億円を計上したことにより、当期総損失は平成21年度に比べ8億円減少し26億円となりました。

平成21年度

平成22年度

住宅資金貸付等業務

経常費用 195億円 資金調達費用 132億円 役員取引等費用 6億円 その他業務費用 7億円 営業経費 34億円 その他経常費用 17億円 ・勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額 4億円 ・抵当権移転登記引当金繰入額 0.6億円 特別損失 5億円 当期総利益 6億円	経常収益 206億円 資金運用収益 199億円 役員取引等収益 7億円 補助金等収益 0.1億円 その他経常収益 0.4億円 経常利益 10億円
--	---

経常費用 219億円 資金調達費用 155億円 役員取引等費用 5億円 その他業務費用 6億円 営業経費 34億円 その他経常費用 19億円 ・勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額 2億円 ・抵当権移転登記引当金繰入額 0.1億円 特別損失 2億円 当期総利益 33億円	経常収益 249億円 資金運用収益 242億円 役員取引等収益 6億円 その他業務収益 0億円 その他経常収益 0.7億円 ・有価証券売却益 6億円 特別利益6億円
---	--

保証協会承継業務

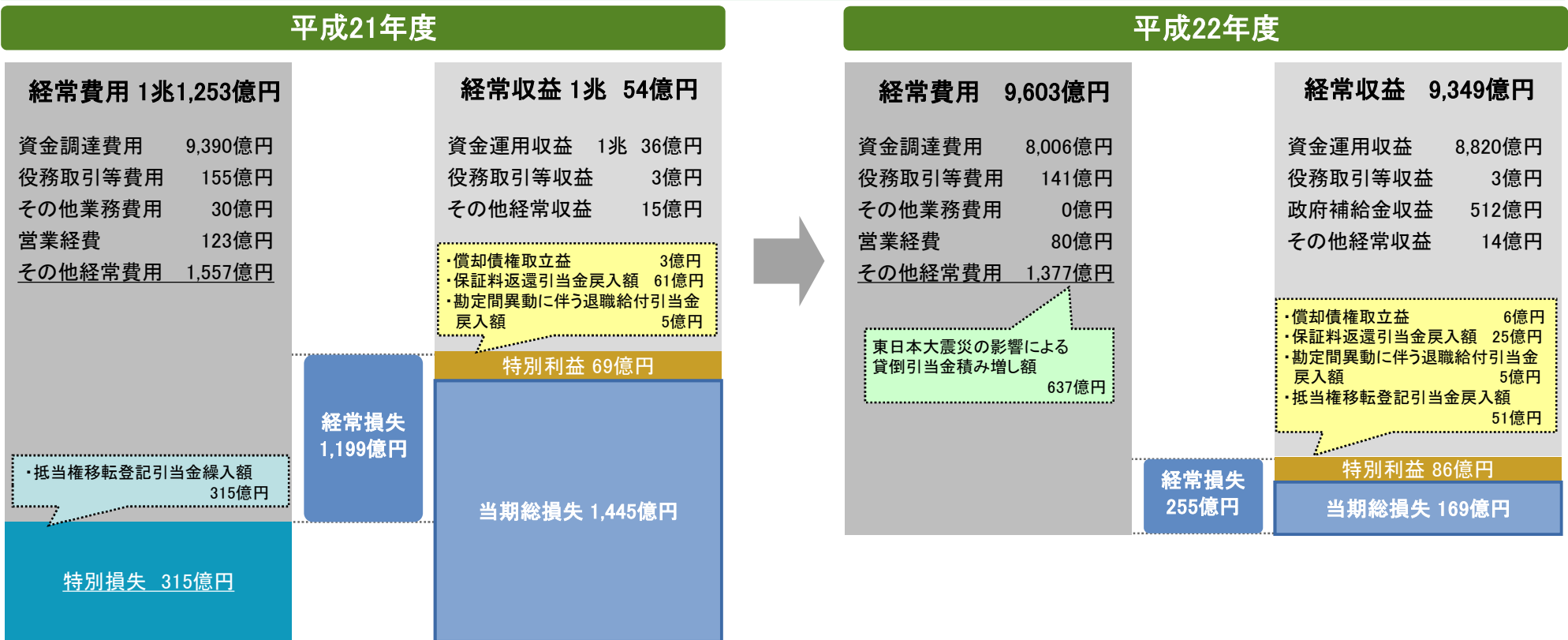
経常費用 2,320億円 資金調達費用 0億円 保険引受費用 2,202億円 役員取引等費用 17億円 営業経費 42億円 その他経常費用 59億円 ・償却債権取立益 4億円 ・保証料返還引当金戻入額 0.5億円 ・勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額 2億円 ・抵当権移転登記引当金繰入額 5億円 特別損失 5億円 経常損失 100億円 当期総損失 34億円	経常収益 2,220億円 資金運用収益 94億円 保険引受収益 2,120億円 役員取引等収益 5億円 その他経常収益 0.2億円 特別利益6億円 目的積立金取崩額 65億円 当期総損失 34億円
--	---

経常費用 2,211億円 保険引受費用 2,104億円 役員取引等費用 16億円 営業経費 37億円 その他経常費用 55億円 ・償却債権取立益 4億円 ・保証料返還引当金戻入額 0.3億円 ・勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額 1億円 ・抵当権移転登記引当金戻入額 0.8億円 ・団信取引先の株式会社化に伴う株式割当益 40億円 ・東日本大震災の影響による貸倒引当金積み増し額 11億円 経常損失 117億円	経常収益 2,094億円 資金運用収益 83億円 保険引受収益 2,006億円 役員取引等収益 5億円 その他経常収益 0.2億円 特別利益46億円 目的積立金取崩額 45億円 当期総損失 26億円
---	--

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3. (e) 既往債権管理勘定の損益の状況

- 東日本大震災の影響を勘案して貸倒引当金の積み増しを行ったものの、不良債権の処理が進んだこと、資金運用収益と資金調達費用との収支差が引き続き改善したこと(H21 +646億円 → H22 +813億円)、独法設立時以降に措置された政府補給金の累計額が当初の措置予定額(未収財源措置予定額)を上回り、その残余部分を政府補給金収益として計上したこと等により、経常損失は平成21年度に比べ944億円減少し255億円となりました。
- さらに、特別利益として抵当権移転登記引当金戻入額等86億円を計上したことにより、当期総損失は平成21年度に比べ1,277億円減少し169億円となりました。



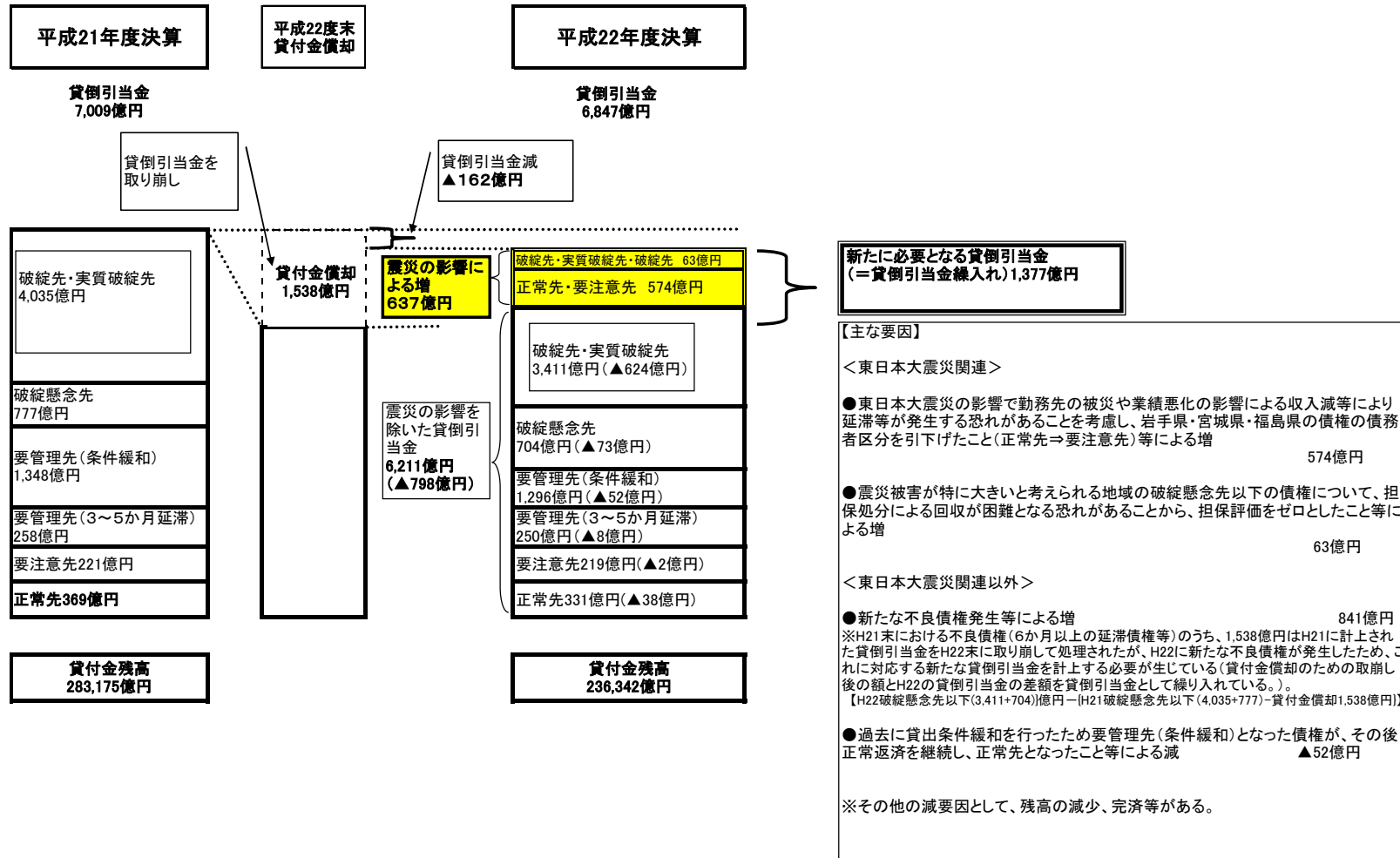
※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

【参考1】東日本大震災の財務諸表への影響

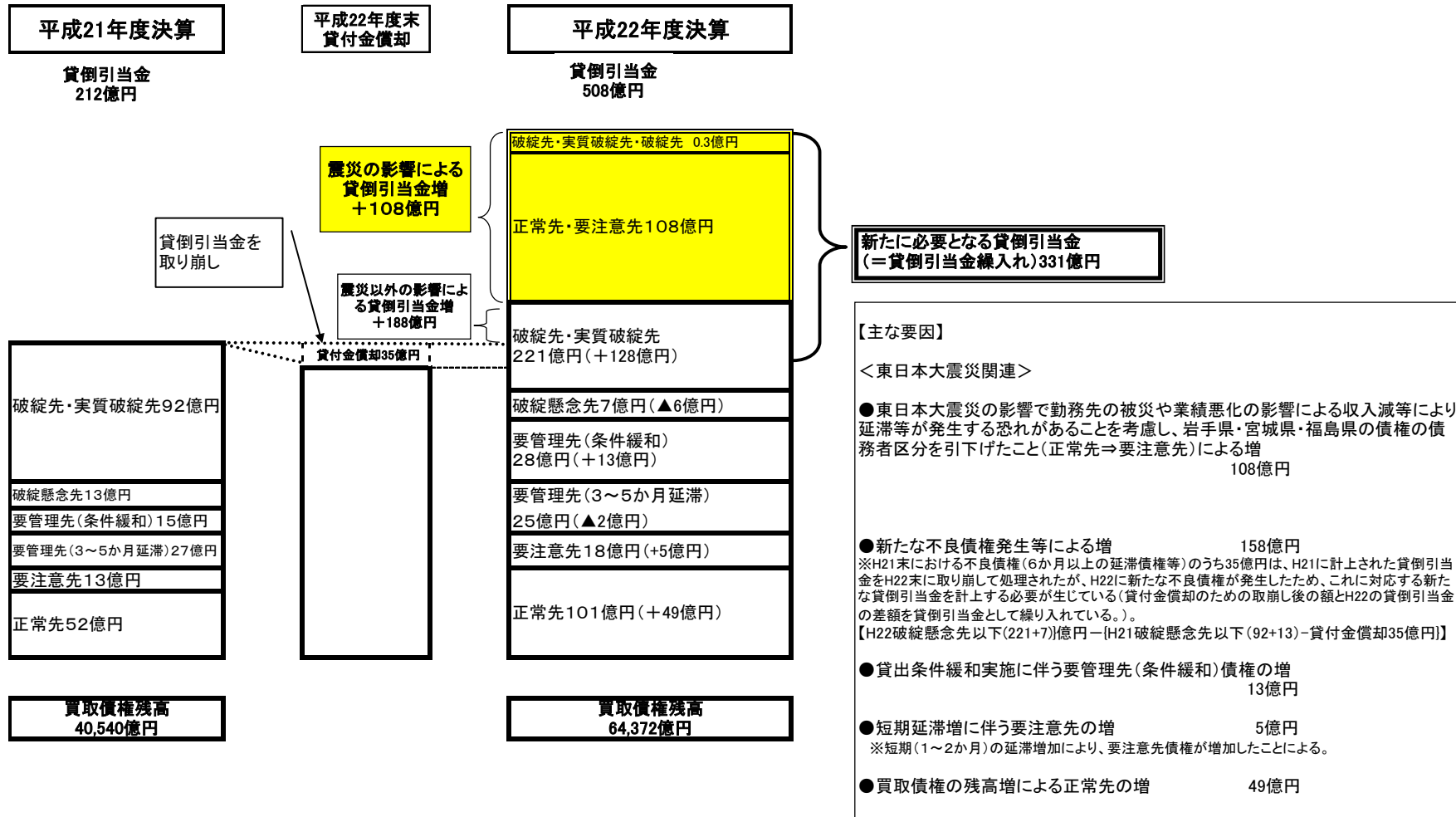
(単位:億円)

	平成22年度 東日本大震災に係る 貸倒引当金計上前(参考) (A)			平成22年度 東日本大震災に係る 貸倒引当金計上後(決算値) (B)			(B) - (A)		
	経常利益・ 経常損失 (△)	当期総利益・ 当期総損失 (△)	利益剰余金・ 繰越欠損金 (△)	経常利益・ 経常損失 (△)	当期総利益・ 当期総損失 (△)	利益剰余金・ 繰越欠損金 (△)	経常利益・ 経常損失 (△)	当期総利益・ 当期総損失 (△)	利益剰余金・ 繰越欠損金 (△)
証券化支援勘定	△ 41	△ 151	△ 401	△ 148	△ 258	△ 509	△ 108	△ 108	△ 108
債権譲受業務経理	△ 19	30	△ 176	△ 127	△ 78	△ 283	△ 108	△ 108	△ 108
債務保証等業務経理	△ 22	△ 180	△ 226	△ 22	△ 180	△ 226	—	—	—
住宅融資保険勘定	27	28	△ 15	27	28	△ 15	—	—	—
財形住宅資金貸付勘定	46	49	467	24	26	445	△ 22	△ 22	△ 22
住宅資金貸付等勘定	△ 64	30	3,377	△ 88	7	3,354	△ 24	△ 24	△ 24
住宅資金貸付等業務経理	42	45	△ 193	29	33	△ 205	△ 12	△ 12	△ 12
保証協会承継業務経理	△ 106	△ 15	3,570	△ 117	△ 26	3,559	△ 11	△ 11	△ 11
既往債権管理勘定	382	468	△ 6,358	△ 255	△ 169	△ 6,994	△ 637	△ 637	△ 637
法人全体	351	425	△ 2,930	△ 440	△ 366	△ 3,720	△ 791	△ 791	△ 791
法人全体(既往債権管理勘定を除く)		△ 43	3,428		△ 197	3,274		△ 154	△ 154
法人全体 (保証協会承継業務経理・既往債権管理勘定を除く)		△ 28	△ 143		△ 171	△ 285		△ 143	△ 143

【参考2】貸倒引当金繰入れの主な発生要因(既往債権管理勘定)



【参考3】貸倒引当金繰入れの主な発生要因(証券化支援勘定)





住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency

(旧「住宅金融公庫」)

【お問い合わせ先】

市場資金部市場企画グループ

TEL : 03-5800-8049

URL : <http://www.jhf.go.jp/>

※投資家の皆様向けのページもございますのでご覧ください。

<http://www.jhf.go.jp/investor/index.html>

本資料は、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。

債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された最終商品内容説明書などに記載された条件、内容や仕組み等、およびその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認いただき、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。